

重点施策を実現する主要事業 (主要事業説明シート)

目 次

1. 府中版ネウボラ事業	資料 1	3
2. 子どもの予防的見守り支援事業	資料 2	4
3. 府中「GIGA スクール構想」ステップアップ事業	資料 3	5
4. プログラミング教育推進事業	資料 4	6
5. LAF(Language Arts for Fuchu) カリキュラム開発事業	資料 5	7
6. 学びに向かう姿勢を貫くための学校内軽食ブース設置事業	資料 6	8
7. コミュニティ・スクール推進事業	資料 7	9
8. 上下高校の魅力開発と支援	資料 8	10
9. まちなか再生（グランドデザイン）の実行に向けて	資料 9	12
10. 駅周辺の賑わいづくり事業	資料 10	14
11. 歴史的財産保存・活用事業	資料 11	15
12. 新たな「関係人口」の創出・拡大による移住定住促進事業	資料 12	16
13. 観光振興ビジョンの実行	資料 13	17
14. 上下地域の観光振興事業	資料 14	20
15. スポーツによる魅力あるまちづくり	資料 15	22
16. 中小企業振興に向けた（仮称）産業連携室の創設	資料 16	23
17. ビジネスチャンス拡大支援事業	資料 17	24
18. 企業流出防止に向けた産業用地確保の推進	資料 18	25
19. 農業振興ビジョンの策定	資料 19	26
20. 第19回ひろしま「山の日」県民の集い	資料 20	27
21. 災害対応力強化事業	資料 21	28
22. 地域防災力強化事業	資料 22	29
23. 地震に強いまちづくりの推進	資料 23	30
24. 農地及び農業用施設災害復旧支援事業	資料 24	32
25. 三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）	資料 25	33
26. 地域福祉計画実施に向けた取組	資料 26	34
27. 市民病院の将来のあり方検討	資料 27	35
28. 汚水処理環境の整備促進	資料 28	36
29. （仮称）クリーンセンター（ごみ中継施設）整備事業	資料 29	37
30. 高速情報通信基盤整備事業	資料 30	38
31. I CT を活用したまちづくり	資料 31	39
32. キャッシュレス化の推進	資料 32	41
33. マイナンバーカード普及促進事業	資料 33	42

府中版ネウボラ事業【継続】

担当課	女性子ども課女性応援係 健康推進課元気づくり係
電話番号	0847-43-7216

1 事業の目的

母子保健業務と子育て支援業務の窓口を一本化し、利用者サービスの充実を図る。また、専門知識を有する職員（保健師・助産師・保育士・社会福祉士等）による、きめ細かい支援体制を構築する。

北部圏域においては、ネウボラ機能だけでなく、地域包括ケア拠点も併せて設置することにより、妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目ないサポート体制を構築し、中山間地域における地域共生社会の実現を目指す。

2 事業内容

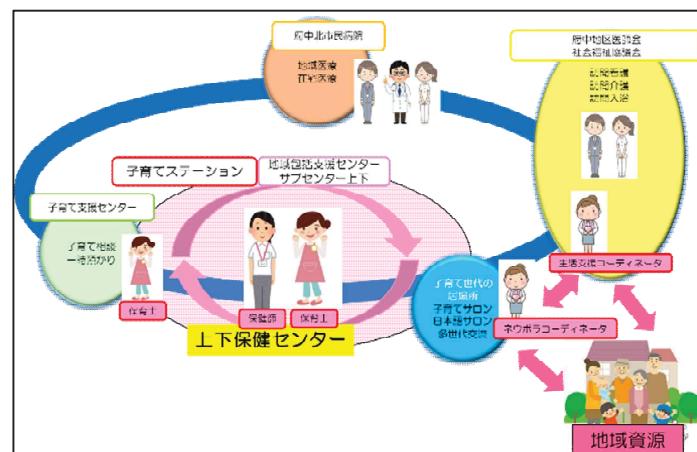
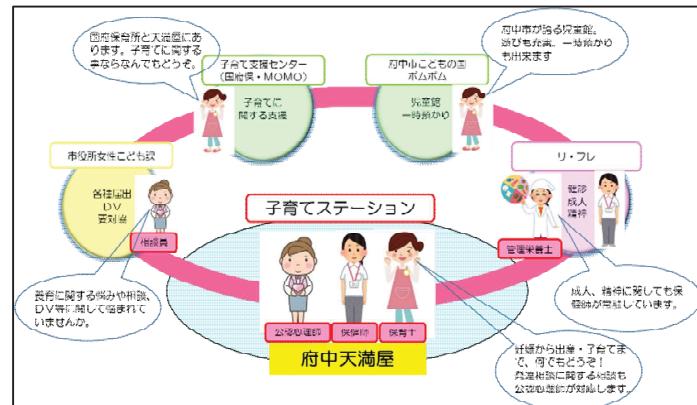
(1) 南部圏域

- ア 保健師（助産師）を1名増員配置する（臨時職員）。
 - イ 本庁から府中天満屋へのネットワークを整備し、健康カルテシステムを接続する。これにより母子健康手帳の交付、母子保健業務の移設が可能となる。
 - ウ 府中天満屋への移設に合わせて、リ・フレから母子保健部門を完全移設する。
 - エ 子育てステーションを広谷保育所から移設する。その際、子育て支援センター機能をネウボラに内包する。
 - オ 防音機能を備えた相談室・健診室を整備する。これにより、女性子ども課の発達相談業務、リ・フレの乳幼児健診業務を移設する。
-

(2) 北部圏域

引き続き、ネウボラコーディネータを配置し、社協の生活支援コーディネータ等と連携し、上下地域の子育て世代が抱える課題解決を図るために居場所づくりや人材発掘に取り組む。

3 当初予算額 21,871千円



子どもの予防的見守り支援事業【新規】

担当課	女性こども課女性応援係
電話番号	0847-43-7216

1 事業の目的

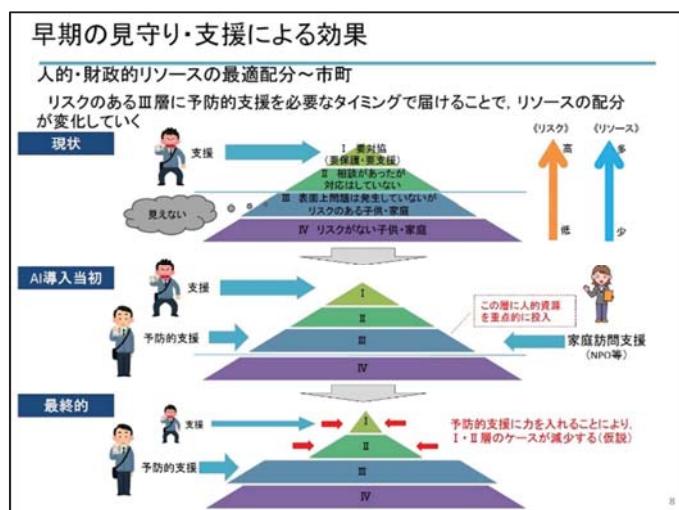
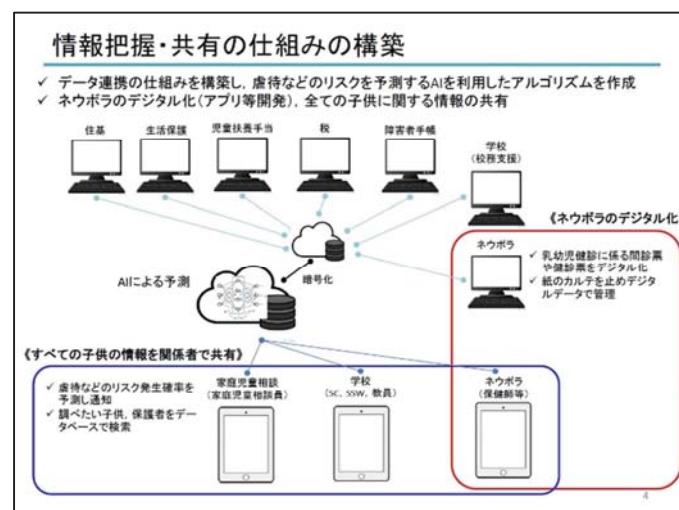
これまで虐待事案が発生した家庭に対して、府中市要保護児童対策地域協議会が関係機関と連携し、児童の保護や家庭への支援を行ってきたが、表面上リスク発生していない家庭に対しては、相談や問題が発生するまで支援を届けることができないという課題があった。そのため、各部署で管理する家庭や子どもの情報（福祉・住基・税・学校）を一括管理する仕組みを構築し、妊娠期から就学後における子どもの養育状況を分析することで、リスクを抱えた家庭を漏れなく把握し、関係者間で共有することで、将来的には児童虐待のみでなく、様々なリスクを抱えた家庭・子どもに対して早期発見、支援を行う。

2 事業内容

福祉や教育等の子どもの育ちに關係する様々な情報をAIを活用してリスク予測を立て、その結果を参考にして支援の必要性を判断し、最適な予防的支援を継続的に家庭に届け、虐待の未然防止を図る。

今年度は、庁内組織の合意形成、個人情報の保護にかかる整理及びシステム構築のための協議及び、広島県主導のテストデータによる試験的分析を行う。

3 当初予算額 1,000 千円



府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業【新規】

担当課	学校教育課学事係
電話番号	0847-43-7193

1 事業の目的

あらゆる活動においてコンピュータ等を活用することが求められるSociety5.0時代（AI等の技術革新が進む新時代）を生きていく子どもたちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策としてICT機器を十分に活用した学びを実現していくことが重要であることから、1人1台のPC端末を学校に整備し、大型掲示装置と接続して授業改善を推進する。

これにより、児童生徒の多様な思考・表現等の「学びの情報」を即時に可視化し、提示・整理・分析・議論して深める学びが実現でき、同時に先端技術等を効果的に活用できる児童生徒の育成が可能になる。

また、個々の児童生徒の学習履歴（スタディ・ログ）等を客観的かつ継続的に把握できるデータの収集・蓄積の基盤を構築し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適な学びを府中市の学校に実現させる。

2 事業内容

2023年度の実現を謳う文部科学省「GIGAスクールネットワーク構想」を進取的に活用し、校内無線LAN整備、高速大容量ネットワーク回線の整備を含め、市立学校のICT教育環境を一体的に整備する。

- (1) 校内無線LAN整備・インターネット回線速度の改善
 - ・校内無線LAN、電源キャビネット整備工事
 - ・高速大容量ネットワーク環境整備、セキュリティの強化
- (2) 学習用PC等の導入
 - ・児童生徒1人1台の学習用PC端末を整備

	対象学年	内容	対象台数
令和2年度	4学年以上	プログラミング教育が始まる5学年を見据え、小4～中3まで1人1台を整備。	1,809台
令和3年度 (予定)	1～3学年	令和2年度はパソコン教室を活用し、タイピングも含め使用頻度を向上させる。	795台

- ・指導者用PC（授業を担任する教師1人1台）端末の整備
- ・大型提示装置（電子黒板機能搭載型プロジェクタ）の設置

3 当初予算額 88,562千円

- ・電子黒板機能搭載型プロジェクタ設置 74,418千円
- ・各校インターネット回線高速化 14,144千円

令和元年度3月補正予算額 366,183千円

- ・校内無線LAN整備 211,946千円
- ・学習用PC（Chromebook）導入 122,755千円
- ・PC収納保管庫整備 31,482千円

プログラミング教育推進事業【新規】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

あらゆる活動においてコンピュータ等を活用することが求められるSociety5.0時代（AI等の技術革新が進む新時代）を生きていく子どもたちにとって、情報活用能力等の育成は必須であり、情報活用能力を育成するために、次の目的によりプログラミング教育を実施する。

○コンピュータに対して自分が意図した一連の活動を実現させるため、必要な動きを分けて考え、動きに対応する命令を論理的に組み合わせて実行し、試行錯誤のうちに解決するといったプログラミング的思考を獲得させる。

○プログラムの働きを理解し、情報社会が情報技術によって支えられていること等に気づかせる。

○教科等での学びをより確実なものとする。

これらの学びを通して、コンピュータ等の情報機器を主体的に使いこなせる児童生徒の育成を目指す。

また、市の基幹産業・先端産業に接続可能な「社会に開かれた教育課程」に位置付けたプログラミング教育を展開する。

2 事業内容

(1) 教科の学びをより確実にするためのプログラミング教材の整備

理科6学年単元「電気の利用」において、人感センサーを用いて通電・消灯を制御するプログラムを作成することを通して、電気の性質とその利用に関する学習を確実にする。（教科書例示）（国庫補助を活用）

(2) プログラミングの楽しさや達成感を味わうプログラミング教材の整備

5学年を主対象に「教育用ドローン」を整備する。3次元の立体空間に自分が意図した一連の飛行を実現させる過程でプログラミングの魅力を感受させるとともに、産業用ドローンの社会貢献の可能性について、市の産業界のリアルタイムな挑戦に関心をつなぐことで児童の探求心と社会参画意欲を醸成し、教室の学びが市のまちづくりと直結しうるプログラミング教育を推進する。

3 当初予算額 4,000千円

- ・プログラミング教材（電気の利用：80台） 2,400千円
- ・プログラミング教材（教育用ドローン：80台） 1,600千円

新しい時代を生きるための LAF(Language Arts for Fuchu) カリキュラム開発事業【新規】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7183

1 事業の目的

- (1) 新学習指導要領が求める言語活用能力の育成について、「言語技術」(Language Arts)指導を「教育課程の特例」ベースカリキュラムとして開発し、府中市の児童生徒の学力を飛躍させる。そのための教師の指導力向上をねらう。
- (2) 次の子供の学力像を目指す。
 - ア 分析力・読解力・語彙力・資料活用力を駆使して、論文が書ける。
 - イ 自分のことばで自分の考えや意見を相手にわかりやすく述べられる、書ける。
 - ウ 瞬時対応場面で即興的・論理的に思考し、応答し、PRできる。
- (3) 施策・活動面でモデルポジションにある府中市教育に、「言語技術」指導を導入し、教育施策と学力結果が合致するトップランナーポジションを盤石にする。

2 事業内容

- (1) 「教育課程の特例」を活用した言語技術指導カリキュラムの作成（3年計画）
つくば言語技術教育研究所に委託して開発。
- (2) 言語技術カリキュラム指導者の養成
 - ア プロジェクトリーダーを各校1名、教育委員会事務局2名育成（計12名）
つくば言語技術教育研究所主催の教員研修を受講。
 「言語技術基礎Ⅰ」（府中会場）1日6時間...講師招聘研修(1)
 「言語自術基礎Ⅱ」（つくば会場）5日30時間...派遣研修
 「言語技術基礎Ⅲ」（つくば会場）3日20時間...派遣研修、計56時間。
 - イ カリキュラム基礎指導力向上研修の実施。
令和4年までの3年間でプロジェクトリーダーを中心に校内の教師の指導力を向上させる。
「言語技術基礎Ⅰ」（府中会場）の継続。
- (3) LAF カリキュラム開発プロジェクト研究協議会の設置・運営
各校1名のプロジェクトリーダー、府中市教育委員会、校長からなる「LAF カリキュラム開発プロジェクト研究協議会」を設置し、つくば言語技術教育研究所と協働して LAF カリキュラムの作成に携わるとともに、指導計画等の研究及びカリキュラム・マネジメントを行う。

3 当初予算額 7,958千円

学びに向かう姿勢を貫くための 学校内軽食ブース設置事業【新規】

担当課	学校教育課
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

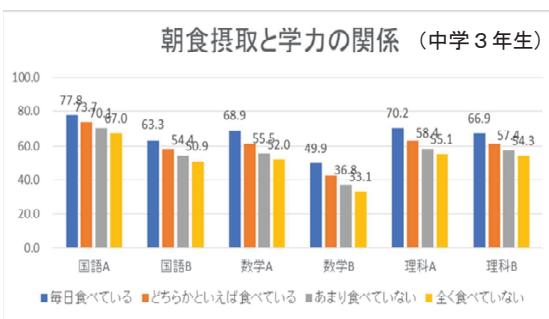
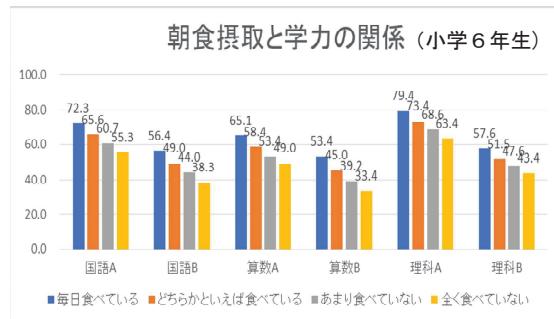
近年、児童生徒の朝食欠食が学習状況に影響するといった課題が報告される中、市内の中学生の朝食摂取状況は全国・全県と比較して低位な傾向であることが明らかになった。

この課題解決については、朝食の提供といった支援策に拠らず、教育的な見地から朝食摂取の自覚と自律を促すことで、次の目的を持たせた全国初の合理的で合目的的な教育基盤整備イノベーション事業へと位置付ける。

- 朝食摂取は家庭での養育であることを前提とし、学習に向かう環境を構築する。
- 学習環境の構築による学力獲得意欲を高める。
- 家庭での朝食摂取を喚起し、児童生徒自らの意識で自分の食を確立する。
- 児童生徒自身の健康管理意識を高める。

<朝食摂取と学力調査の平均正答率との関係>

毎日朝食をとる児童生徒ほど、学力調査の得点が高い傾向



出典：平成 30 年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）結果を基に作成。
(A は主として「知識」を問う問題、B は主として知識の「活用」に関する問題

2 事業内容

中学校では 1 時間目前、小学校では 1 時間目休憩に、誰もが利用できるイートイシコーナー（仮称）を校内に設置し、朝食と飲み物の摂取を促す。

同コーナーには、児童生徒が自ら選択して利用することを優先し、食品管理の観点から教職員が対応する。

令和 2 年度は、モデル校を小中 1 校設定し、3 ヶ月間の試行期間で実施する。

3 当初予算額 950 千円

コミュニティ・スクール推進事業【継続】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

1 事業の目的

全国の教育関係者及びコミュニティ・スクール（CS）関係者に対して、「コミュニティ・スクールの先導的事例と言えば府中市」といった評価と期待をさらに高める事業を実施することで、全国CS研究大会後の府中市教育の存在感を内外に発信するとともに、市民の関心と参画を促す。

このことにより、市の児童生徒に届ける教育内容を府中市総がかりで誇りうるものに高め、多様な可能性とチャンスを活かすことができる将来の担い手を育成する。

2 事業内容

(1) CS「エクスカーション」【継続】

全国CS大会参加者の注目を集めた実践交流会「エクスカーション」の定着と発展をめざし、市内CSの実践交流やCSの専門家たちによる府中市教育へのコメントを軸にした会場トークを通して全国各地の情報を共有するため、年に一度、府中市に集結する機会を設定する。

また、市民にCSの意義や目的を積極的に広報する場とする。

(2) CS Cafe【新規】

「学校と地域の学び」をカフェでつなぐ場を校舎内に常設し、より広範な地域住民の交流や子どもたちへの豊かな関わりを展開することで、府中市CSのネクストステージを構築する。

CSカフェから誕生する多様な学びが、子どもたちの居場所や子育て相談スペースなど、学校のぬくもりや地域の住み心地につながり、「親子講座」「英語講座」「プログラミングワークショップ」「防災シミュレーション」の企画運営等、学校と地域をつなぐ拠点づくりとなるよう展開する。

初年度はモデル地域を設定して推進する。

3 当初予算額 1,204千円

- ・CS「エクスカーション」事業 100千円
- ・CS Cafe事業 1,104千円

上下高校の魅力開発と支援【新規】

担当課	地域振興課、教育政策課 学校教育課、政策企画課
電話番号	0847-43-7118（地域振興課）

1 事業の目的

上下高校の生徒数が減少している中、地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。

高校の魅力づくりは、長期的課題として、引き続き高校と地域が中心となり、府中市の施策との連携を図りながら進める。

一方で、短期的にはクラブ活動への参加、天領あやめ塾への通い等の学校生活を充実させるため、通学の不便さを解消する取組を行うとともに、天領あやめ塾において地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業内容

- (1) 上下高校生専用のスクールバス（タクシー）の運行
(平日夕方1便、三次・世羅・府中方面の3コース、無料)
- (2) 天領あやめ塾に「地域魅力づくりコース」の新設…小中高対象
- (3) 魅力づくりのためのコーディネーター発掘育成（R2年度検討）
- (4) 市外、県外からの入学生向けの下宿整備（R2年度検討）

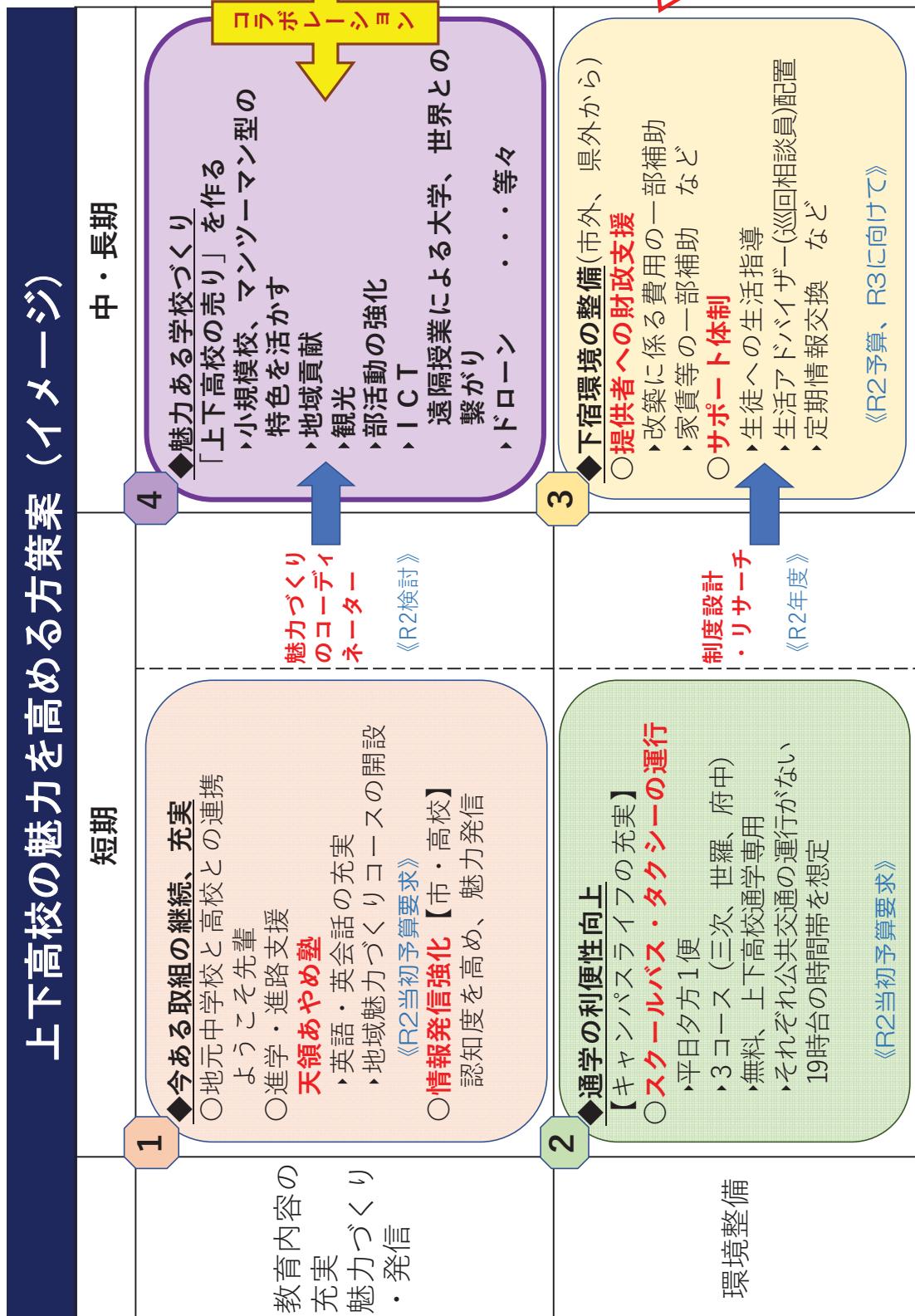
3 当初予算額 11,460千円

- ・スクールバス、タクシー運行経費 9,000千円（地域振興課）
- ・天領あやめ塾講師謝礼等 2,460千円（教育政策課）

4 実施時期

令和2年4月

上下高校の魅力を高める方策案（イメージ）



「府中市の政策テーマ」

- ・小・中・高～連携
- ・観光ビジョン
- ・インバウンド
- ・関係人口
- ・ICT都市ふちゅう
- ・小中affleet
- ・プログラミング教育
- ・5G
- ・ドローン
- …等々

①, ②, ③, ④について
想定する財源
「企業版ふるさと納税」
(地域再生計画策定)

赤字…市の支援・政策

まちなか再生（グランドデザイン）の実行に向けて【継続】

担当課	都市デザイン課都市計画係
電話番号	0847-43-7159

1 事業の目的

市内外の多くの人々から選ばれるまち、誇りの持てる魅力あるまち、集い楽しめるまちを中長期的に構築するための将来構想であるグランドデザインについて、具体的実行に向けたステップとして個別事業を都市再生整備計画に位置づける。

2 事業内容

【グランドデザインの具体化】

現在策定中のグランドデザインで描く、エリアごとの魅力創出に必要とされる基幹機能について、都市再生整備計画を策定し、具体化する。

○エリア別まちなか再生の方向性

歴史・文化的記憶の継承エリア

備後国府跡の魅力や当時の歴史について、将来にわたりその記憶を継承するため、歴史的遺構の保存活用を行う。

多様な人々の交流・滞在によるアクティビティエリア

近世の宿場町であった雰囲気を残しつつ、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりによるリノベーションを推進し、人々が交流・滞在するエリア形成を推進する。

賑わいと交流のエリア

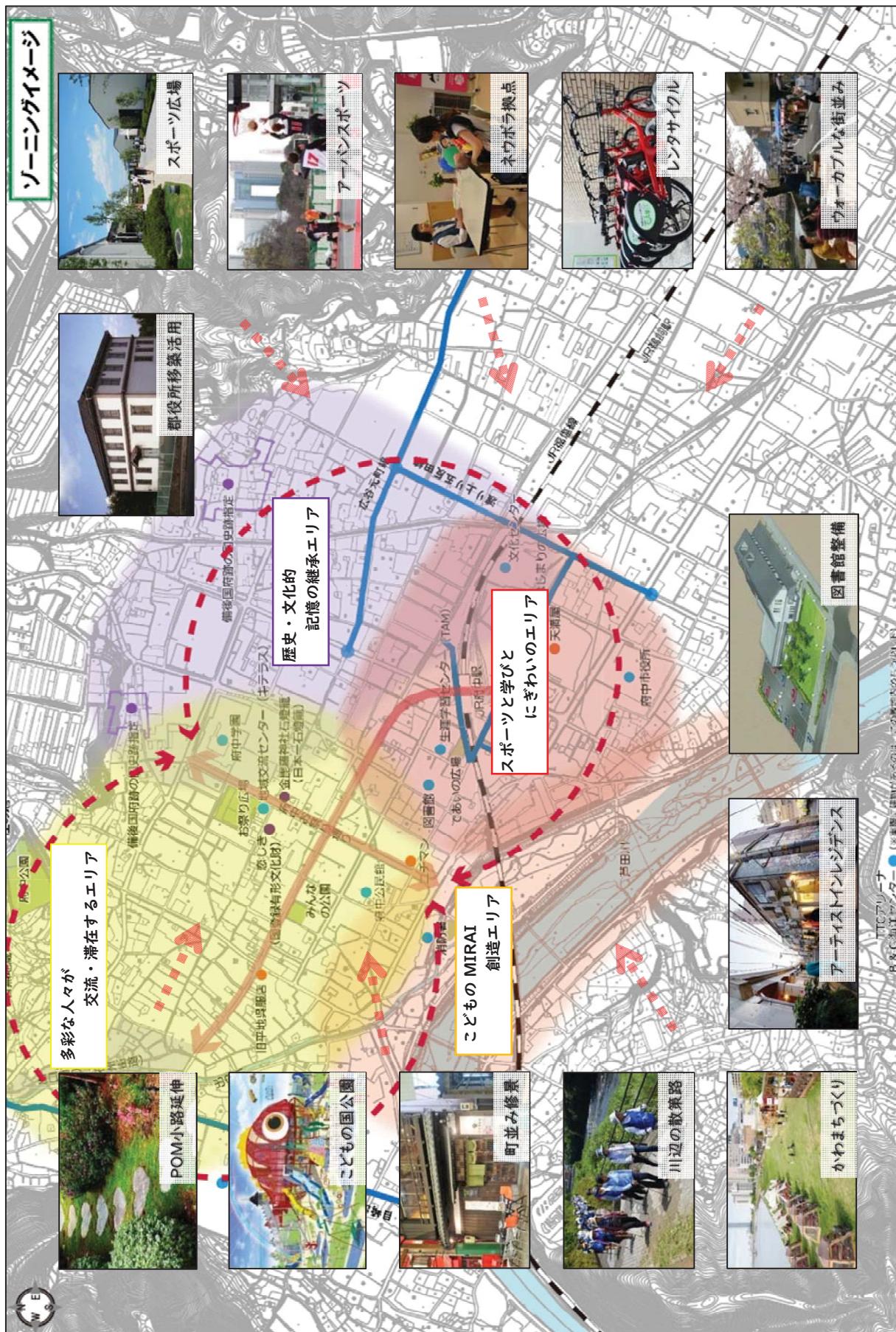
道の駅や商業施設等が集積する府中市の玄関口として駅周辺地域の持つポテンシャルの強化を図るとともに、まちなか回遊の起点としてのにぎわい空間を創出する。

こどものMIRAI創造エリア

豊かな自然環境に恵まれた地形を活かしつつ、子どもたちが自ら遊び、楽しみ、考え、造り、学ぶ事のできる環境整備を図る。

3 当初予算額 6,300千円

【参考イメージ図】



駅周辺の賑わいづくり事業【継続】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

府中市では「府中市だけが持つ『強み』を徹底的に磨き上げ、多様な人や企業を惹きつけ、人材や投資・チャンスを呼び込み、市民・企業とともに成長するまちづくり」を進めている。

市のグランドデザインとの整合を図りながら、駅周辺の賑わい創出に向け、府中天満屋2階の一部を市が活用し「府中版ネウボラ」をはじめ、賑わい創出の機能を持ち合わせた空間を開設する。

2 事業内容

- (1) 令和3年春に計画されている府中天満屋のリニューアルオープンに合わせ、令和2年度において府中天満屋2階の府中市占有部へネウボラと屋内広場等を開設するための設計、工事等に着手する。
- (2) ネウボラ・屋内広場以外については、議会賑わいづくり特別委員会の議論等を踏まえ、具体的な内容や投資規模などを精査し、令和3年4月以降段階的に整備する。

なお、各ゾーンの整備に当たっては、専門的な知見やゾーン間の有機的連携が必要であることから、フロア全体のマネジメントを含めた具体的な機能や機器構成の決定、運営管理の仕組みなど全体コーディネートについてプロポーザル方式等による提案募集により駅周辺の賑わいを創出する。



3 当初予算額 456,230千円

- ・改修工事等 456,230千円（商工労働課）

歴史的財産保存・活用事業【継続】

担当課	教育政策課文化財係
電話番号	0847-43-7180

1 事業の目的

国史跡である「備後国府跡」の調査・研究・保存・整備・活用を実施することで、現在の府中市の原点となっている古代遺跡を市民や来訪者が、地域愛や文化を育み、学習・体感を可能とすることを目的とする。

旧芦品郡役所庁舎（現府中市歴史民俗資料館）については、“ものづくりのまち府中”につながる“近代工業化における府中のシンボル”として、地域特有の価値やストーリー性を保持している歴史的建造物である。中心市街地の効果的な場所に移築保存し、現状の資料館施設ではなく、ものづくりのまち府中に関する新たな普及・情報発信とまちおこしに資する多目的な拠点として活用する。

2 事業内容

(1) 備後国府後の調査・活用等

ア 国府中心施設「国庁」があったと推定される砂山地区等の発掘調査の実施と国府関連遺跡等の調査報告書を作成し、調査指導委員会を開催する。

イ 普及啓発事業として歴史フォーラムを実施する。

ウ 史跡指定地であるツジ地区と金龍寺東地区の一部民有地を整備用地として取得するために地権者と調整を図り、整備基本計画策定のための準備を行う。



はじまりの広場（備後国府跡：鳥居地区）

(2) 旧芦品郡役所庁舎の移築・活用検討

令和元年度に「旧芦品郡役所庁舎移築活用検討委員会」から市に対して提言書が提出されたことを受けて、移築先候補地を念頭に国・県および地域と連携・調整を図り、移築後の施設活用を具体化する基本構想を策定し、工事内容を検討する委員会を設置、開催する。



旧芦品郡役所庁舎（府中市歴史民俗資料館）

3 当初予算額 13,049 千円

- ・史跡等発掘調査 10,210 千円
- ・史跡等公開活用 2,367 千円
- ・旧芦品郡役所庁舎移築活用 472 千円

新たな「関係人口」の創出・拡大による 移住定住促進事業【拡充】

担当課	地域振興課地域振興係
電話番号	0847-43-7118

1 事業の目的

直面する人口減に対応するためには、引き続き移住定住施策に注力していく必要がある。これまでの第1期総合戦略に基づく取組状況を踏まえ、府中市を実際に訪れ、継続的な関わりを持つ新たな「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を重点的に実施していく。

また、引き続き、移住希望者の意識の醸成を行うための情報発信の強化、移住先として府中市を選んでもらうための段階的・重層的な施策を展開する。

2 事業内容（令和2年度当初予算要求分）

(1) 「関係人口」の創出・拡大

- ア 市外の大学生等と連携したアートイベントなど、市外の「関係人口」を取り込むための新たなイベントの実施
- イ 「関係人口」やふるさと納税による寄付者等を対象とした具体的な移住先として府中市を検討してもらうためのセミナーの開催



(2) 移住定住促進

- ア 空き家を活用したお試し移住体験住宅の整備
- イ 移住促進施策を一元的に情報提供し、相談に対応する「移住相談員（仮称）」の配置
- ウ 新たな移住パンフレットの作成と移住促進サイトの見直しによる情報発信の強化



3 当初予算額 6,105 千円（新規分）

- ・市外の大学生等と連携して実施する
「関係人口」創出・拡大のための新たなイベント 1,000 千円
- ・お試し移住体験住宅改修 2,200 千円
- ・「移住相談員（仮称）」の配置 2,025 千円
- ・新たな移住パンフレットの作成 880 千円

観光振興ビジョンの実行【新規】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

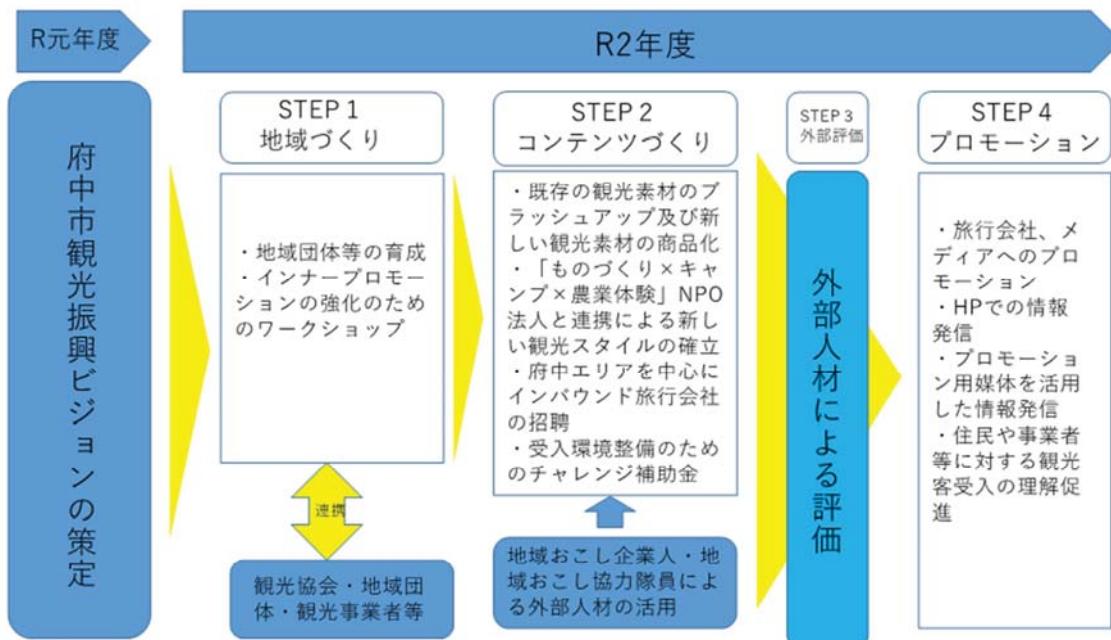
1 事業の目的

現在策定中の府中市観光振興ビジョンの方向性に基づき、今後「観光」が「ものづくり」とともに本市を支える産業の一つとなることを目指し、市民や企業、観光に携わる団体と連携しながら、何度も訪れたくなる「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するための事業に取り組む。

2 事業内容

府中市観光振興ビジョンで示した方向性をより具体化し、観光客から選ばれるための取組を展開する。

○令和2年度事業のイメージ図



(1) 府中市観光の体制づくり

「観光」が本市を支える産業の一つとなることを目指し、オール府中で観光振興を推進する体制づくりを行う。

ア ビジョン推進体制の構築

観光振興ビジョンの進捗を把握し、策定後の環境変化に対応するため、ビジョン策定のために設置した策定委員会及びワーキング会議を再編してフォローアップを行うことで、PDCAサイクルによる観光振興策の継続的な改善を図る。

イ 周辺市町等との広域連携

広島県観光連盟、北びんご観光連携協議会等の団体と連携し、魅力ある観光ルートを開発するとともに、「せとうち広島デスティネーションキャンペーン(DC)」や「ひろしま はなのわ 2020(第37回全国都市緑化ひろしまフェア)」等県内全域で展開されるプロモーションを活用した誘客を図る。

ウ 地域おこし企業人の活用

観光振興に資する専門性の高い外部人材を招へいし、専門性を活かして市外観光客から求められる観光地づくりを推進する。

(2) 地域資源の観光商品化

観光客から旅行先として選ばれるため、誘客するターゲットを明確にし、他の地域との違いや物語性を際立たせた観光商品の開発や磨き上げを行い、府中市ならでは魅力づくりに取り組む。

ア 観光商品開発・プラッシュアップ事業

市の観光に興味を持つ市民や企業等を対象に、食やものづくり、歴史・文化等のテーマ毎で、観光商品の開発を目指したワークショップ等を開催する。

また、市外から訪れる観光客のニーズにマッチした観光商品づくりに向け、外部人材による評価や改善に向けた検討・助言を行う会議を開催することで、市ならではの魅力ある観光商品・観光コースの開発と磨き上げに取り組む。

イ 翁座耐震・大規模修繕改修設計（再掲：上下地域の観光振興事業 資料 14）

県内最古の木造建築芝居小屋「翁座」について、その歴史的価値の保存・活用に向け、これまで実施した痕跡調査や翁座活用検討会の結果を踏まえ、復元改修に向けた設計を行う。

ウ 新たな観光商品開発に向けたトライアル

民間団体が取り組む「ものづくり産業」の集積を活かしたオープンファクトリーイベントを観光振興の側面から支援することで、ものづくりに興味を持つ層を狙った市外からの誘客を促進する。

また、新たに設定する府中市周辺をつなぐサイクリングルートを基に、市外からサイクリストを呼び込むためのイベントを企画・開催する。

(3) 観光客受入のための環境整備

ア 観光チャレンジ補助金

府中市を訪れた観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターを増やし、稼ぐ観光を実現していくため、民間事業者等に対し、観光客の受入環境整備に係る費用の一部を補助する。

イ 「びんご府中おもてなしトイレ」の普及

観光客のトイレ利用に協力いただける店舗等を「びんご府中おもてなしトイレ」事業者として認定し、店頭へのステッカー貼付、ホームページへの掲載等

を通じて観光客に周知する。

また、市が所有するキャンプ場の洋式化に向け、段階的に調査や改修に取り組む。

ウ Wi-Fi の設置（観光協会による実施）

府中市観光協会上下支部の事務所に Wi-Fi 環境を整備することで、宿泊施設利用者や観光客に対して利便性向上を図る。

(4) プロモーション活動

ア 情報発信の強化（観光協会による実施）

上下エリアを中心に、インバウンド向けメディアを使った情報発信を行うことで、海外からの個人客をターゲットにしたプロモーションに取り組む。

また、府中市観光の魅力を効果的に市外の観光客に届けるため、外部専門家の監修により、現在の観光地・イベント紹介型の構成から、動画等を活用し、視覚的訴求力を持たせ、「楽しめる」・「味わえる」など観光客の感性に訴えかける構成に変更する。さらに、府中市観光のポータルサイトとして、外国語やスマートフォンからの閲覧にも対応する。

イ 旅行事業者を招へいしたマーケティング

府中エリアでの海外誘客を目指し、旅行事業者やインバウンド事業者等を招へいし、外国人を引き付ける地域資源や観光資源を発掘し、今後の情報発信等に活かしていくための調査を実施する。

ウ 国や県等と連携したプロモーション

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催や「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」に伴うインバウンドの増加を見据え、国や県が取り組むプロモーションと連携するとともに、NEKI や広島県大阪事務所等とも連携し、効率的・効果的な露出拡大を図る。

3 当初予算額 70,016 千円

上下地域の観光振興事業【継続】

担当課	観光課観光振興係
電話番号	0847-43-7141

1 事業の目的

上下地域は白壁の町並みを中心とした観光地域づくりとして、外国人観光客の受け入れやイベント開催による観光客誘客に住民団体が中心となって取り組んでいる。

また、白壁の町並みに点在する建物は、歴史的・文化的価値が高いことから、観光資源として更なる活用を進め、周辺に点在する観光資源との組み合わせにより、観光地としての魅力を拡大するとともに、滞在時間の延長を目指す。

2 事業内容

(1) 観光資源の充実

ア 翁座耐震・大規模修繕改修設計

県内最古の木造建築芝居小屋「翁座」について、その歴史的価値の保存・活用に向け、これまで実施した痕跡調査や翁座活用検討会の結果を踏まえ、復元改修に向けた設計を行う。



イ 分散型ホテルを目指した観光振興（観光協会による実施）

観光地域づくりが進む上下地域において、滞在時間の延長を図るため、「アルベルゴ・ディフーズ」の考え方をもとに、住民組織が運営する今春開業の宿泊施設「泊まれる町家 天領上下」を基点に、住民組織や周辺施設等と連携して、周辺に点在する飲食、体験、交流等の観光資源を宿泊者・来訪者に紹介し、周遊・滞在を促す。

ウ 白壁の町並み建物の内部開放による新たなコンテンツ開発

上下キリスト教会等、白壁の町並みにある歴史的価値のある建物の内部を開放し、新たな観光客の誘客、滞在時間の延長を図る。

(2) 受入環境の整備

ア 「びんご府中おもてなしトイレ」の普及（再掲：観光振興ビジョン実行）

観光客のトイレ利用に協力いただける店舗等を「びんご府中おもてなしトイレ」事業者として認定し、店頭へのステッカーを貼付、ホームページへの掲載等を通じて観光客に周知する。

イ 矢野温泉公園四季の里の改修整備

「ひろしま はなのわ 2020(第37回全国都市緑化ひろしまフェア)」や「山の日イベント」の会場となる矢野温泉公園四季の里について、来訪者の満足度

を高めるため、設備の改修整備等に取り組む。

(3) プロモーション活動（再掲：観光振興ビジョンの実行）

ア 情報発信の強化事業

上下エリアを中心に、インバウンド向けメディアを使った情報発信を行うことで、海外からの個人客をターゲットにしたプロモーションに取り組む。

イ 国や県などと連携したプロモーション

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催や「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」に伴うインバウンドの増加を見据え、国や県が取り組むプロモーションと連携するとともに、NEKI や広島県大阪事務所等とも連携し、効率的・効果的な露出拡大を図る。

3 当初予算額 11,236 千円

スポーツによる魅力あるまちづくり ～まちづくりの視点から捉えたスポーツ施策の展開～【新規】

担当課	地域振興課スポーツ・文化振興係
電話番号	0847-43-7251

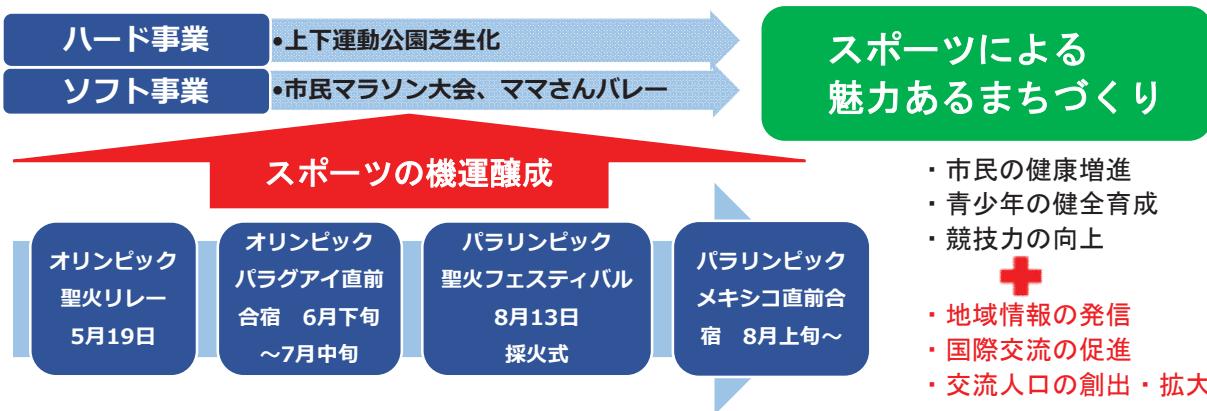
1 事業の目的

近年は、スポーツの概念、役割、機能等、その捉え方に大きな変化が生じていることを踏まえ、青少年の健全育成や心身の健康増進など従来の視点に加えて、まちの魅力を高め、人を呼び込むなど新たな視点も加味したスポーツによるまちづくりを展開する。

特に本年は、7月24日から9月6日のまでの間、我が国では56年ぶりとなる「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催され、本市においても聖火リレーや事前合宿の受入れ等が実施されることから、地域活性化の絶好の機会と捉え、地域情報の発信、地域のスポーツ振興、国際交流の促進等、社会的・経済的效果の向上を図り、スポーツによる魅力あるまちづくりを推進する。

2 事業内容

区分	事業名	概要
ハード事業	上下運動公園基本設計業務 (5,245千円)	上下運動公園一体について、芝生グラウンドを始めとした官民協同による整備を検討し、大会や合宿の誘致が可能な施設として再生を図る。
ソフト事業	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 (28,094千円)	オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを通じて市民の機運醸成を図るとともに、メキシコ及びパラグアイ選手団事前合宿の受入れを通じた市民との交流事業等を実施
	新たなマラソン大会の開催 (5,000千円)	今秋を目途に、市街地において、市内外から多くのランナーが集う魅力あふれる新たなマラソン大会を開催
	宝くじスポーツフェア「はつらつママさんバーボール大会」の開催 (998千円)	宝くじ助成事業を活用したバーボール大会を開催し、オリンピック等の出場経験者からなるドリームチームと地元ママさんチームとの親善試合やバーボール教室を開催



3 当初予算額 39,337千円

中小企業振興に向けた（仮称）産業連携室の創設【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

本市産業を取り巻く環境は、少子高齢化と人口構成の変化、第4次産業革命や情報化社会の進展などが同時並行的に進むなか、今後さらに複雑化すると考えられる。

本市においても、こうした変化や危機感を地域社会と共有し、本市の特性で魅力ある「ものづくり産業」が成長し続けるための指針を設ける必要性から、府中市産業振興ビジョンを令和元年度において策定した。

アンケートや企業訪問により把握した中小企業が抱える課題は多岐にわたり、専門的、実践的かつグローバルな視野でのアドバイスが求められている。企業に寄り添い、産業振興ビジョンの施策を実施する体制として、ワンストップで経営課題解決を支援する体制づくりが急務である。

2 事業内容

新たに創設する「（仮称）産業連携室」は8名体制とし、実働体制として統括管理者1名、市職員1名、大手企業2社から主席2名を招聘した常勤職員4名を配置する。

主な業務は、企業訪問による問題、課題の抽出、原因究明、解決策の提案、相談事項への対応とし、具体的には品質・生産性向上・合理化等の技術指導、シニア人材マッチング、外部専門人材の紹介、販路拡大支援、企業ニーズに応じた異業種マッチング等を計画しており、ワンストップ機能を保有しつつ、国、県、産業支援機関、大学等とのジョイントも積極的に行うとともに、事業所の課題に係る機関等が迅速に対応できる組織体系を確立するため、経済観光部直下へ配置する。

【（仮称）産業連携室体系図】



3 当初予算額 22,057千円

ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

1 事業の目的

令和元年度において、今後の産業振興の方向性示す産業振興ビジョンを策定した。また、本市の中小企業・小規模企業の振興に関する施策の総合的な推進を地域全体で図り、もって地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として、「(仮称) 府中市中小企業・小規模企業振興条例」の制定に向けた取組も進めている。

地域産業が担う多様な役割の重要性を考えれば、地域の賑わいや活力、まちづくりにおいて、産業振興は欠かすことができないことから、市内事業者の販路拡大、生産性向上等のビジネスチャンス拡大に向けた支援を行うとともに、事業者が抱える多岐に渡る課題に対し、市、商工会議所、商工会及び支援企業等のオール府中の体制により、積極的に産業振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 産業支援

ア (仮称) 産業連携室の創設 【再掲】 資料 16

本市の特性で魅力ある「ものづくり産業」等の成長を幅広く支援するため、オール府中の体制で「(仮称) 産業連携室」を創設し、支援の強化を図る。

イ 企業立地促進条例の拡充

市内企業の流出は深刻な問題であり、市内の産業用地も不足している。既存資源活用促進の面からも、居抜き物件取得について助成を拡充する。

(2) 販路拡大

NEKI の首都圏での拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのマッチング等、販路拡大に向けた取組を支援する。

(3) 起業支援

創業にかかる負担軽減を図るとともに、市内産業の振興、雇用の促進及び定住につなげるため、府中市内での創業に係る経費の一部を支援。

(4) 経営強化

市内産業を支える小規模事業者の経営の安定と発展に向け、資金面をバックアップするため、小規模事業者が利用するマル経融資の利子の一部を支援。

3 当初予算額 18,250 千円 ※再掲を除く

企業流出防止に向けた産業用地確保の推進【継続】

担当課	商工労働課 商工観光係 都市デザイン課 都市計画係
電話番号	0847-43-7190（商工労働課） 0847-43-7159（都市デザイン課）

1 事業の目的

企業の流出は深刻な問題である。市内で操業する事業所が工場等施設の老朽化等に伴い建替えを検討する際に、必要とする用地が不足又は現行敷地での建替えが困難となるケースがあり、その課題の解決に向けた検討が求められている。

市内企業の流出を防止し、地域経済発展や雇用機会の創出に取り組むとともに、市内大手企業のサプライヤーを中心とした企業誘致が実践できる用地整備を図る。

2 事業内容

【産業用地確保に向けた基本方針整理】

産業振興ビジョンとの整合性を図りつつ、地場事業所の市外への流出抑制と新たな事業所の誘致を想定し、産業用地適地調査で候補となった箇所について産業用地確保の方向性を整理する。また、市街化調整区域内において、秩序ある産業用地の開発を促すための地区計画基準を検討する。

3 当初予算額 11,205 千円

- ・産業用地基本計画 6,479 千円
- ・市街化調整地域における地区計画運用基準の検討 4,726 千円

農業振興ビジョンの策定【新規】

担当課	農林課農業振興係
電話番号	0847-43-7131

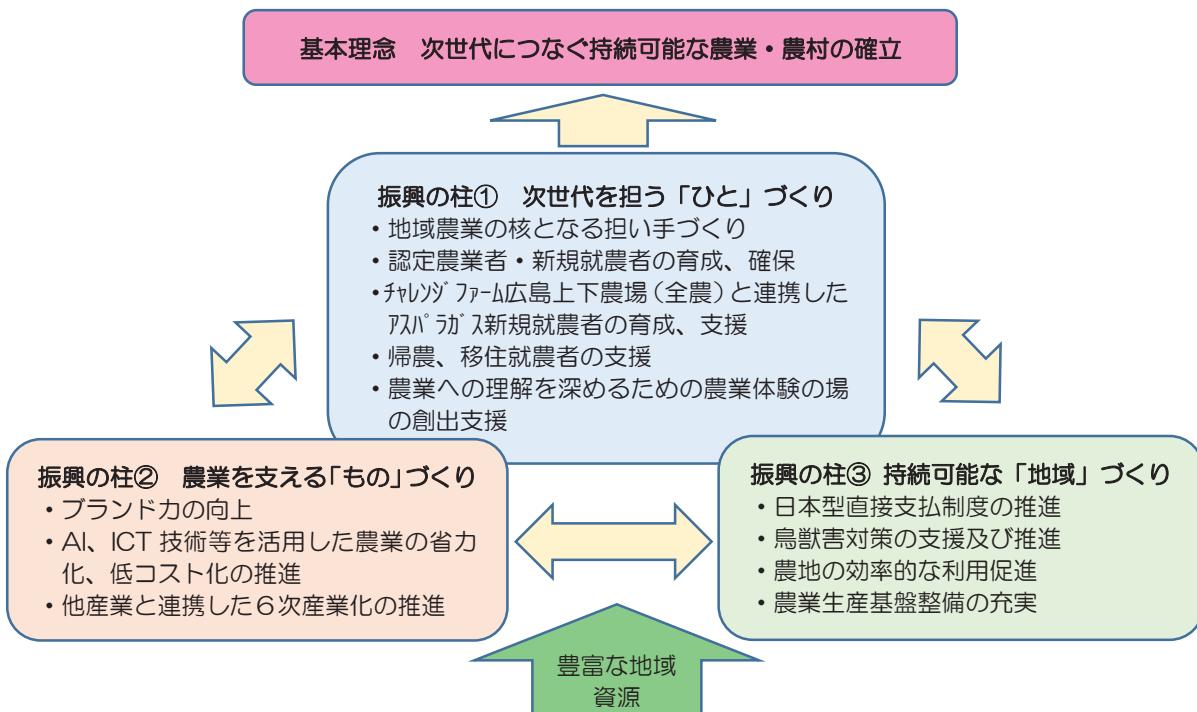
1 事業の目的

- (1) 次世代を担う「ひとづくり」 --- 担い手、後継者不足の解消
 - ア 地域を支える自立経営農家の育成
 - イ 水田農業を中心とした土地利用型農業の持続性の確保
- (2) 農業を支える「ものづくり」 --- 農業所得の向上
 - ア 農業所得の向上のため、低コスト、省力化の実現
 - イ 市内産農産物の付加価値を向上、有利販売
- (3) 持続可能な「地域づくり」 --- 地域農業の維持
 - ア 高齢化、過疎化が進むなかでの集落機能の維持
 - イ 有害鳥獣被害の防止 ・耕作放棄地、遊休農地の発生抑止および再生

2 事業内容

農業の現状や課題を洗い出し、今後の方向性、新たな市の農業振興施策の柱を立て、次世代につなぐ持続可能な農業、農村を実現することを目的に、農業の将来（概ね 10 年後）の姿を描くための農業振興ビジョンを策定する。

具体的には、農業を取り巻く社会情勢、環境変化などを各種統計資料等から基礎調査、農業者等へアンケート調査を実施。それをもとに農業関係者から市の農業の課題、将来像についてヒアリングを実施し、適時、審議会等を開催し、農業関係者及び有識者の意見を求め、農業振興ビジョンを策定する。



3 当初予算額 6,000 千円

第19回ひろしま「山の日」県民の集い【新規】

担当課	農林課農業振興係
電話番号	0847-43-7131

1 事業の目的

ひろしまの里から、山の大切さを理解し、行動する人の輪を拡げ山が良くなる運動を広めるため、6月の第1日曜日をひろしま「山の日」とし、ひろしま「山の日」県民の集いを平成14年から県内各地で開催している。令和2年度は、上下町にある矢野温泉公園四季の里をメイン会場として開催する。

2 事業内容【予定】

開催日：令和2年6月7日（日）

開催場所：矢野温泉公園 四季の里

○開会式

- ・開会セレモニー 和太鼓演奏等



○記念植樹

○森林整備

○岳山登山（矢多田登山口）

○矢野岩海のショートハイキング

○メインステージでのイベント

- ・手作りふちゅうカホンの演奏会
- ・コンサートや発表会

○メイン会場周辺【四季の里の広場や四季彩工房】での体験ブース

- ・ふちゅうカホン製作体験（制作したカホンでの演奏会あり）
- ・ドローンによる空撮体験
- ・自然工房 ものづくり体験（木工小物、アロマ制作等）
- ・キャンプ料理体験
- ・ネイチャーゲーム体験
- ・防災キャンプ講座
- ・その他 多数



○フードコートの設置

- ・府中観光物産展
- ・屋台コーナー

○スタンプ・クイズラリー

○閉会式

- ・閉会セレモニー 餅まき等

令和元年度 竹原会場の模様

3 当初予算額 4,000千円

災害対応力強化事業【拡充】

担当課	危機管理室危機管理チーム
電話番号	0847-43-7211

1 事業の目的

平成 30 年 7 月豪雨では、短時間で受けた大量の災害情報等の処理に不測の時間を要したとともに、避難情報等が十分に伝わっていないことが課題となつた。

これらの課題を踏まえ、情報処理や被害の全体把握の迅速化、的確化を実現するため、広島県との連携を強化し、災害対策本部の機能強化を図るとともに、確実な災害情報の伝達手段を確保する。

併せて、昨年の台風 15 号による千葉県での長期停電を考慮し、災害対策本部、避難所の停電対策を強化する。

さらに、避難所・避難場所の環境を継続的に改善するとともに、避難意識の醸成、防災活動への取組の地域間の格差又は温度差を是正するため、継続的に避難訓練や防災訓練を実施する。

2 事業内容

- (1) 災害対策本部の機能強化を図るため、県との連携を強化するとともに、河川監視カメラ、表示モニターの設置、AI 自動翻訳システムによる会議記録等の整備、通信幅較時の通信連絡手段を確保する。停電対策として本庁舎、上下支所及び避難所に可搬型発電機を整備し災害対応の基盤を確保する。
- (2) 避難所・避難場所への安全な避難を促すための標識を整備するとともに、備蓄品等を充実・拡大させ、避難所の環境を継続的に改善する。
- (3) 平成 30 年 7 月豪雨以上の災害に対応するために、避難訓練を含む防災訓練等を継続し、災害対応力の向上、市民の防災意識の醸成を図る。

		県事業	市事業
災害対策本部機能	情報収集・分析	○河川監視カメラによる情報収集 ○SNS による情報収集	
	意思決定・発信	○TV 会議による連携強化	○情報のモニター表示化による意思決定支援 ○AI 自動翻訳システムによる会議記録等の迅速な共有化 ○一斉架電の拡大
停電対策			○可搬型発電機の整備
避難所の環境改善			○標識の整備 ○備蓄品等の拡大

3 当初予算額 51,335 千円

- ・ 災害対策本部の機能強化、避難所の整備 30,033 千円
- ・ ハザードマップの作成 17,624 千円
- ・ 防災訓練等の実施 3,678 千円

地域防災力強化事業【継続】

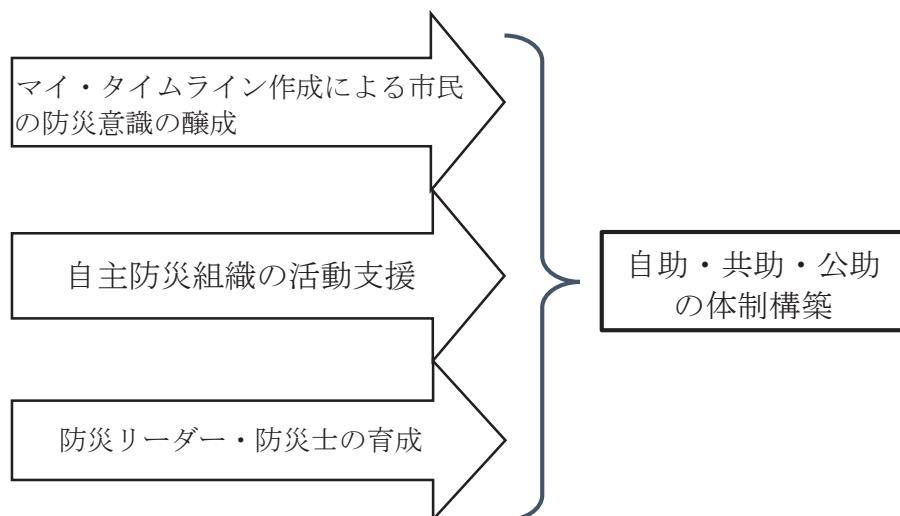
担当課	危機管理室危機管理チーム
電話番号	0847-43-7211

1 事業の目的

国交省福山河川国道事務所及び県と連携し、「自らの命は自らが守る」ことを基本とした早めの避難に向けた各種取組を推進する。また、自助・共助を担う自主防災組織について、防災活動への取組の地域間の格差又は温度差を是正するため、組織化の働きかけ及び地域防災力の中核となる府中市地域防災リーダー・防災士を育成する。

2 事業内容

- (1) 国交省福山河川国道事務所によるマイ・タイムラインに向けた取組及び県による「平成30年7月豪雨災害に関する県民の避難行動の調査」(中間報告)を踏まえた取組と連携し、「自らの命は自らが守る」ための早めの避難の促進を図る。
- (2) 自主防災組織の未整備地域及び活動が低調な組織に対し、継続的な働きかけや活動の支援を行い、組織率100%を目指すとともに活性化を図る。
- (3) 有効かつ効果的に機能できる防災士・防災リーダーの活動のため、府中市防災士ネットワークや県と連携し、地域で活躍する防災士・防災リーダーのスキルアップを促すため、研修会等を提供する。



3 当初予算額 7,297千円

地震に強いまちづくりの推進【新規】

担当課	都市デザイン課住宅政策係
電話番号	0847-43-7156

1 事業の目的

近年、日本各地で地震や風水害等の自然災害が多く発生しており、府中市においてもいつ発生してもおかしくない状況である。

このため、地震対策として民間住宅から市有建築物等幅広い建築物への対策を進めると同時に、ブロック塀や緊急輸送道路を閉塞する建築物の周辺に被害を及ぼす建築物等への対策等まち全体に効果が出る対策を進めることにより、市全体が地震災害に強いまちとなり、住民の安全で安心な暮らしに寄与するものとなる。

2 事業内容

区分	内 容
(1)地震発生時に被害軽減に繋がる事業	<p>ア 地域の安全確保モデル事業 大阪府北部地震発生後、本市では学校及び公共施設のブロック塀の安全点検を行い、学校については既に対策を終え、公共施設については、令和2年度に対策を終える。さらに、児童の通学時の安全を高めるため、国の地域の安全確保モデル事業に取組により、専門家による通学路の点検を行うことに合わせて、基準に適合していないブロック塀の解体やフェンス等への改修補助の実施を行うことにより、地域における安全確保を図る。</p> <p>イ 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化し、倒壊による閉塞を防ぐことにより避難や救助を円滑に行う。</p>  
(2)民間住宅の耐震事業	<p>ア 木造耐震診断・改修事業 旧耐震住宅の耐震診断費及び強度不足の住宅へ耐震改修費の補助の実施。</p> <p>イ がけ地近接住宅移転事業、土砂災害対策改修事業 地震に伴うがけ崩れ等の被害軽減のため、住宅の移転や対策工事を行う費用の補助を実施する。</p>

(3)公共施設の耐震改修事業	ア 避難所の耐震化 出口公民館の耐震化を行い、避難所の安全性を確保する。	
----------------	---	--

3 当初予算額 89,253 千円

区分	事業内容	予算額(千円)
地震発生時に被害軽減に繋がる事業	地域の安全確保モデル事業	11,500
	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助	17,983
民間住宅の耐震事業	木造耐震診断・改修補助事業	1,200
	がけ地近接住宅移転事業、土砂災害対策改修事業	8,961
公共施設の耐震改修事業	出口公民館耐震改修工事（教育政策課）	49,609

農地及び農業用施設災害復旧支援事業【新規】

担当課	農林課農林整備係
電話番号	0847-43-7132

1 事業の目的

豪雨等により、被害を受けた農地及び農業用施設の復旧工事に要する経費に対し、農業生産維持及び農業経営の安定を図ること目的に補助金を交付する。

また、平成 30 年 7 月豪雨の未復旧箇所についても、早期に営農再開できるよう復旧の加速化を図るため、遡及支援を行う必要がある。

支援事業による早期営農再開により、

- (1) 産業として自立できる担い手の育成
- (2) 農業従事者の高齢化等による離農抑制
- (3) 耕作放棄地の増加を抑制

等の効果があり、府中市の農業振興に大きく寄与するものと考える。

2 事業内容

	通常分	特例分 (平成 30 年 7 月豪雨災害)
補助対象施設	ア 農地 イ 農業用施設（道路、水路、ため池、頭首工） ※頭首工：河川・湖沼から用水路に灌漑用水を引き込むための施設	
補助対象者	ア 農業者 イ 施設管理者（所有者と耕作者の連名も可） ウ 市民税、法人市民税（延滞金含む）に未納がない者	
補助率	・復旧工事費の 4 分の 1 （1,000 円未満切捨て） ・上限 20 万円	・復旧工事費の 4 分の 3 （1,000 円未満切捨て） ・上限額 30 万円
適用期間	令和 2 年 4 月 1 日から	令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

3 当初予算額 3,000 千円

三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）【継続】

担当課	医療政策課医療政策係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

上下地域において、子育て、介護、障害等、複雑化した地域の課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを目指す。加えて、地域住民が集う機能の整備により地域の賑わいづくりを支援するとともに、住み慣れた地域でできるだけ長く生活が送れるよう、在宅生活の支援体制づくりを推進する。

2 事業内容

次に掲げる事業を実現するため、令和3年度の改修工事に向けた実施設計を行う。

- (1) 保健センター・地域包括支援センター・ネウボラ・障害者生活支援センターの一体化による総合的支援を行うための総合相談窓口の設置
- (2) 地域への施設開放の促進、地域住民が集うことができるにぎわい拠点の整備
- (3) 病院と連携した地域の事業所や医療介護従事者のネットワーク（多職種のつながり）による効率的で持続可能な在宅生活の支援体制の構築



3 当初予算額 ゼロ予算（令和元年度繰越予算で対応）

4 今後のスケジュール

項目	令和2年度上期	令和2年度下期	令和3年度上期	令和3年度下期
関係事業所等との調整		→		
実施設計		→		
改修工事			→	
駐車場確保に向けた協議		→		
駐車場整備			→	

地域福祉計画実施に向けた取組【新規】

担当課	福祉課地域福祉係
電話番号	0847-43-7148

1 事業の目的

地域福祉推進の主体である住民等の参加を得ながら、地域の様々な福祉の課題を明らかにし、その解決に向けた施策や体制等を計画的に整備するための計画。

地域福祉計画では、「地域」という視点で高齢者、障害者、子ども等の個別計画に共通する課題を整理し、地域住民や社協等の関係機関と共に、地域全体で様々な人の生活を支えていくことを目指す。

2 事業内容

地域共生社会の推進に向けて、「地域福祉推進体制づくり」「ふれあい・支え合いの地域づくり」「安心して暮らせるまちづくり」を基本目標として取組を進める。

基本目標の達成のため、地域の連携体制、ネットワークづくりにつながる施策として、地域課題を察知し、地域と関係機関と連携しながら解決法を提案できるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置や、活動に意欲のある高齢者を登録し、地域の困りごと支援や、企業の雇用ニーズへのマッチングを行う「プラチナネットワーク事業」等の新たな事業を実施するとともに、地域ボランティア等の協力によって行われている生活困窮世帯学習支援事業等を拡大していくことを通じて、地域の連携体制の構築や、支え合いの意識づくりに取り組む。

1. 地域福祉推進体制づくり（仮）

- ・地域福祉の意識づくり
- ・地域福祉活動の担い手づくり
- ・地域活動の充実

2. ふれあい・支え合いの地域づくり（仮）

- ・地域の見守りや交流の促進
- ・地域における防災・防犯活動の強化
- ・関係機関との連携強化

プラチナネットワーク事業

CSW の配置事業

3. 安心して暮らせるまちづくり（仮）

- ・包括的な支援体制の構築
- ・権利擁護等の推進体制の充実
- ・支援・配慮が必要な人への支援の充実

生活困窮世帯学習支援事業

3 当初予算額 56,606 千円

- ・社会福祉協議会活動補助金 46,388 千円
- ・プラチナネットワーク事業 1,000 千円
- ・生活困窮世帯学習支援事業 9,218 千円

市民病院の将来のあり方検討【新規】

担当課	医療政策課医療政策係
電話番号	0847-43-7210

1 事業の目的

地方独立行政法人府中市病院機構第3期中期目標において、府中市病院機構に対して、「市民病院の将来像と地域医療のあり方について、市を初めとした関係行政機関、地区医師会や関係医療機関等と協力して検討すること」を指示しているとともに、厚生労働省が令和元年9月に公表した「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」の中に市民病院が含まれており、市民病院の将来における役割や医療機能の方向性等についての再検証が求められているため、市民病院の将来のあり方を検証・検討して具体的方針を決定する必要がある。

2 事業内容

府中市病院機構とともに関係行政機関、地区医師会や関係医療機関（厚生労働省による再検証で「類似かつ近接」の要件に該当するとされた対象病院を含む。ただし現時点で病院名は不明。）等と協議を行い、市民病院の将来像（2025年を見据えた市民病院の役割等）、医療連携の方向性（厚生労働省による再検証に係る分析の対象となった領域ごとの医療機能の方向性等を含む。）等についての具体的方針をまとめ、厚生労働省が改めて決定する期限までに地域医療構想調整会議において合意を得る。

3 当初予算額 ゼロ予算

汚水処理環境の整備促進【新規】

担当課 (下水道) (浄化槽)	上水下水道課下水工務係 環境整備課庶務管理係
電話番号 (下水道) (浄化槽)	0847-43-7163 0847-43-9222

1 事業の目的

生活環境の改善や公共用水域の水質保全を積極的に進めるため策定した汚水処理施設整備構想に基づき、公共下水道事業と小型浄化槽設置整備事業（合併処理浄化槽設置事業）による汚水処理施設整備の加速化を図る。

2 事業内容

府中処理区内の汚水処理施設整備については、公共下水道と合併処理浄化槽それぞれの利点（集合処理と個別処理）を組み合わせることにより、便所・生活雑排水の未処理区域の解消を目指す。

- (1) 下水道事業は人口集中地域等を中心に、事業効果が高いエリアを整備する。
- (2) 下水道事業は、計画区域内の早期整備に向け集中して事業を実施する。
(事業費 1億円 ⇒ 2.5億円に増額)
- (3) 小型浄化槽設置整備事業については、下水道整備区域の一部について下水道から整備手法を変更して合併処理浄化槽に移行（集合処理から個別処理に変更）し、一斉に事業開始することで汚水処理施設整備の加速化を図る。
- (4) 下水道から合併処理浄化槽に移行する区域は、浄化槽設置に対する従来の補助基本額に加えて市独自の加算補助制度を創設し、合併処理浄化槽への転換に対する動機付けを行う。

3 当初予算額 326,630千円（上水下水道課、環境整備課合計）

(公共下水道事業)

補助項目	延長	予算額	備考
下水道管整備	約 1.3km	250,000 千円	整備予定面積 (約 5.3ha)

(小型浄化槽設置整備事業)

補助項目	基数	予算額	備考
①従来分	70 基	28,980 千円	
②上乗せ分 (うち宅内配管等)	50 基 (10 基)	43,750 千円 3,900 千円	①②両方に適用 (単独→合併のみ)
計	120 基	76,630 千円	

(仮称) クリーンセンター（ごみ中継施設）整備事業【継続】

担当課	環境整備課施設整備係
電話番号	0847-41-0870

1 事業の目的

令和 5 年度末で福山リサイクル発電事業が終了し、令和 6 年度から福山市が整備する次期ごみ処理施設に可燃ごみを運搬して処理を始めるにあたり、市内の可燃ごみを破碎・圧縮処理を行って、大型車両に積み替えるための中継施設を整備する。

2 事業内容

(1) 事業の全体工程

- | | |
|--------------|---|
| 令和 2 年度 | 旧クリーンセンター（ごみ焼却施設）解体工事の実施
※解体跡地を中継施設整備候補地として見込む。 |
| 令和 2~3 年度 | (仮称) クリーンセンター（ごみ中継施設）整備に係る発注支援等業務により、ごみ処理等専門的知識に精通する受注者を選定・支援を受けて、工事発注を行う。
※発注支援等業務の主な内容
施設整備基本計画策定、生活環境影響調査実施
工事発注仕様書作成、工事受注者選定 等 |
| 令和 4~5 年度 | 中継施設整備工事の実施 |
| 令和 6 年 4 月以降 | 中継施設稼働開始（広域処理開始） |

(2) 令和 2 年度の事業工程計画

項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
旧クリーンセンター解体工事				
解体工事準備（工事受注者）				
解体工事実施				
同上工事監理				
(仮称) クリーンセンター（ごみ中継施設）整備に係る発注支援等業務				
業務受注者選定・契約				
施設整備基本計画策定				
生活環境影響調査実施				
工事発注仕様書作成				
工事受注者選定支援				

3 当初予算額 406,809 千円

- ・旧クリーンセンター解体工事 383,333 千円
- ・(仮称) クリーンセンター（ごみ中継施設）整備に係る発注支援等業務 23,476 千円

高速情報通信基盤整備事業【継続】

担当課	情報政策室
電話番号	0847-43-7242

1 事業の目的

スマートモビリティ（無人走行）、IT 医療及び IT 農業、観光や防災面等の分野において AI や IoT 技術を活用した第 4 次産業革命と言われる大きな潮流が加速する中、5G・光回線等の高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となる。

2 事業内容

市内全域をカバーする幹線とその周辺に光ケーブルを整備し、5G の早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験や ICT を活用した地域課題解決の検討を進める。

(1) 整備手法民設民営方式

- ア 自治体で設備を維持管理する必要がないため、職員の事務負担軽減に繋がる。
- イ 長期的にみた場合、維持管理費用等の財政負担が軽減される。
- ウ 専門的ノウハウがある事業者主導で事業を進めることができる。

(2) 整備エリア

府中上下間の空白地域及び上下町主要エリア周辺部

(3) 整備スケジュール

- ア 令和元年度（幹線整備済）
- イ 令和 2 年度（河佐エリア、協和エリアの空白地帯の解消）
- ウ 令和 3 年度（上下エリア及び市内空白スポットエリアの解消、観光エリアの整備）

3 当初予算額 90,000 千円

I C Tを活用したまちづくり【新規】

担当課	情報政策室
電話番号	0847-43-7242

1 事業の目的

少子高齢化、人口減少が進む中、人口減少によって生産年齢人口の減少、地域の担い手不足、税収の減少などに極めて大きな影響をもたらすこととなる。他方、住民サービスの多くは行政が支えているものの、市民ニーズは年々多様化・複雑化し、地域や行政が抱える課題も増加傾向にある中で、自治体は、IoT を活用し行政が抱える様々な課題を解決に導くためのツールとしていかに有効活用できるかが求められている。

昨年 7 月、総務省「地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」の支援自治体の一つとして本市が選定された。この計画策定により、これまで取組が進まなかつた行政や地域の課題解決への IoT の導入を推進し、将来的には、さらに深化し AI・ロボティクスなど使いこなすスマート自治体へ転換するファーストステップとし、地域における経済発展と地域課題の両面を解決し、将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを提供する「ICT都市ふちゅう」を目指す。

2 事業内容

(1) 地域 IOT 実装計画に基づく事業【防災】【農業】R2～R3 年度

ア オープンデータ推進事業

テレワーカーなどを活用し、行政情報をオープンデータ化することでデータに興味を持ち活用をする市民や企業を増やし、公共サービスの効率化や改善、多様な新サービスの創出を図る。

イ 情報の一元化に向けたプラットフォームの検討

災害時には市民との情報共有の迅速化、平常時には市民協働体制の構築ツールとしての活用を想定したプラットフォームの検討と官民データ連携による情報連携、地域情報の発信、共有体制の強化を図る。

(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

ア 市役所の ICT 化

AI, IOT 等を活用した業務改革に向けた事業

イ 産業分野での ICT 化の可能性や導入支援

事業所の実情に応じた共同調達、共同利用、データ連携の支援を検討

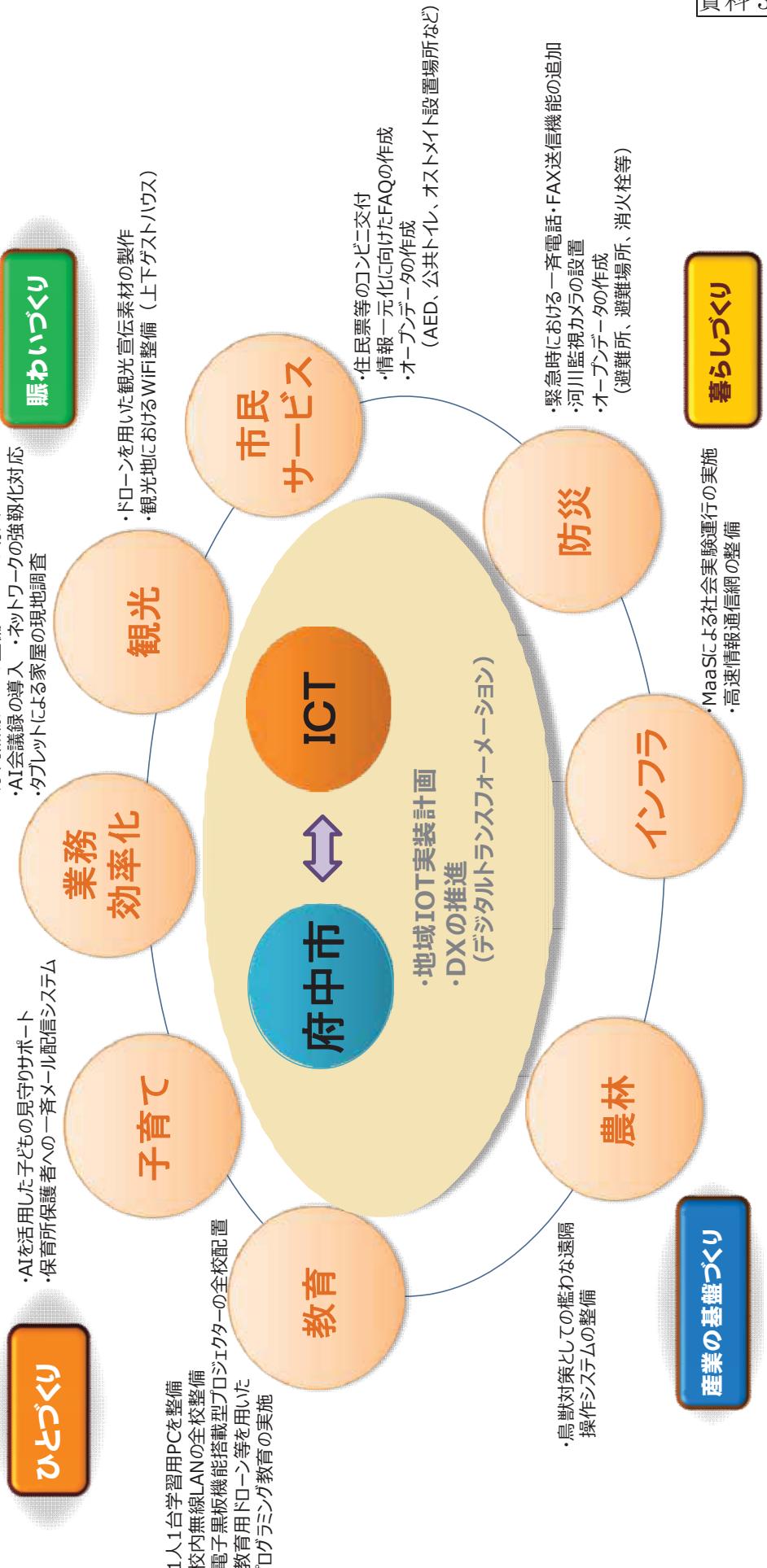
ウ 市民生活分野での ICT 化の可能性や導入支援

交通、防災、農業、子育て、教育、賑わい拠点づくりに向けた検討と導入支援

3 当初予算額 60,604 千円 ※再掲を除く

令和2年度に実施するICT関連の取組

少子高齢化、人口減少が進む中、地域の課題解決や活性化を図るため、防災、農業、観光、教育等の様々な分野でAI・IoT等を積極的に取り入れたまちづくりに取り組みます。



キャッシュレス化の推進【新規】

担当課	税務課収税係 上水下水道課庶務係
電話番号	0847-43-7122（税務課） 0847-43-7168（上水下水道課）

1 事業の目的

令和2年4月1日から市税、水道料金(水道料金は令和2年5月1日から)等の納付方法の一つとして、スマホ決済アプリを利用したスマホ決済収納を導入し、キャッシュレス化を推進する。スマホ決済収納の導入により、納付者が金融機関窓口やコンビニエンスストアに出向く必要がなくなるなど、納付方法の選択肢を広げることで、納付の利便性や収納率の向上を図る。

2 事業内容

(1) スマホ決済収納（スマホ決済アプリ）の導入

導入するスマホ決済アプリは「PayB（ペイビー）」と「PayPay（ペイペイ）」とし、令和2年4月1日から運用開始する。

※水道料金及び下水道使用料については令和2年5月1日から運用開始

(2) スマホ決済収納導入の周知（啓発事業）

スマホ決済収納導入の市民等への周知については、

ア 市ホームページへの掲載

イ 市広報紙「広報ふちゅう（令和2年4月号）」への掲載

ウ 納税通知書送付時に啓発チラシを同封

することにより実施する。

3 当初予算額 317千円

- ・啓発チラシ印刷業務（一般会計） 152千円
- ・システム改修業務（水道事業会計） 165千円

マイナンバーカード普及促進事業【新規】

担当課	市民課市民年金係
電話番号	0847-43-7127

1 事業の目的

- (1) 市民が市役所に来庁することなく、マイナンバーカードを利用して近隣のコンビニエンスストアで証明書交付が受けられる環境を整備し、利便性の向上を図る。
- (2) 市民の利便性の向上により、マイナンバーカードを持つメリットが増え、取得促進へつながることで普及率の向上を見込む。

2 事業内容

市民が、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアでいつでも住民票等の証明書の受け取りができる環境を整備する。

(コンビニ交付対象帳票：4種類)

- ・住民票の写し
- ・住民票記載事項証明書
- ・印鑑登録証明書
- ・住民税課税・所得証明書

3 当初予算額 22,109 千円